

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,772	1.5	2,722	4.1	2,883	10.0	1,799	0.5
29年3月期第1四半期	8,643	4.2	2,614	2.0	2,619	2.0	1,791	8.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,861百万円 (16.3%) 29年3月期第1四半期 1,600百万円 (△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	63.44	—
29年3月期第1四半期	61.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,532	22,488	71.3
29年3月期	28,360	21,400	75.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,488百万円 29年3月期 21,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.6	2,500	1.8	2,550	4.6	1,780	8.3	62.73
通期	22,200	3.0	2,500	5.8	2,550	0.0	1,780	△1.4	62.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	33,444,451株	29年3月期	33,444,451株
30年3月期1Q	5,127,763株	29年3月期	4,829,020株
30年3月期1Q	28,373,349株	29年3月期1Q	29,090,851株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催し、決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は堅調さを維持したものの、個人消費は実質賃金の伸び悩みなどを背景に回復が鈍い状況にあります。これに欧米の政治・経済リスクや、アジア新興国等における景気減速など海外における懸念も加わり、依然として先行き不透明な状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は一時20,000円台まで回復いたしました。

② 業績の概況

当第1四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型の翻訳業務の受注が売上に寄与しました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比129百万円増（同1.5%増）の8,772百万円となりました。

利益面では、制作体制強化に伴って労務費が増加する一方、コスト削減や販管費の抑制に努めたことにより、原価率・販管費率はいずれも前期比微減となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比108百万円増（同4.1%増）の2,722百万円となりました。また、経常利益は前年同期比263百万円増（同10.0%増）の2,883百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8百万円増（同0.5%増）の1,799百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの拡大による増収が寄与しました。しかしながら、前期の大型IPO受注の反動減がこれらの増収を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比39百万円減（同0.8%減）の4,775百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。株主通信や広告など一部製品では減収となったものの、大型の翻訳業務のスポット受注も売上に寄与しました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比175百万円増（同8.8%増）の2,176百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、資金動向が流出に転じるなどやや停滞がみられたものの、システムサービスを核とした営業活動に注力した結果、目論見書・運用報告書や販促ツールの受注が増加しました。一方、前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少に加えて外国投信・外国債券も市場が停滞し、関連製品の受注が減少しました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比8百万円減（同0.5%減）の1,694百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓を行いました。前期のスポット受注の反動減もあり、データベース関連の売上高は前年同期比0百万円増（同0.6%増）の125百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	4,814,930	55.7	4,775,731	54.5	△39,199	△0.8
上場会社IR関連等	2,000,982	23.2	2,176,518	24.8	175,535	8.8
金融商品ディスクロージャー関連	1,702,721	19.7	1,694,627	19.3	△8,094	△0.5
データベース関連	124,742	1.4	125,509	1.4	766	0.6
合計	8,643,377	100.0	8,772,385	100.0	129,008	1.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第1四半期の売上高は、上場企業IR関連等の増収が他の製品区分の減収を補い、129百万円の増加となりました。売上原価は、制作体制の強化により労務費が増加する一方、内製率の向上により外注費が減少し、42百万円の増加にとどまりました。これにより売上原価率は前年同期比で0.3ポイント改善し、50.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比86百万円増（同2.0%増）の4,333百万円となりました。一方、販管費は前年同期比22百万円減（同1.4%減）の1,611百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比108百万円増（同4.1%増）の2,722百万円となりました。

投資事業組合運用益を中心とした営業外収益172百万円と営業外費用11百万円を加減し、経常利益は前年同期比263百万円増（同10.0%増）の2,883百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期比122百万円増（同4.7%増）の2,742百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8百万円増（同0.5%増）の1,799百万円となりました。

③第1四半期の季節性

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期連結会計期間（4-6月期）の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（参考）平成29年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,643	4,147	4,443	4,321	21,556
構成比 (%)	40.1	19.2	20.6	20.1	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の第1四半期は、前述の季節的要因（（1）-③）により、資産合計、負債合計、純資産合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加します。当第1四半期末も以下のとおり同様の傾向となっています。

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,172百万円増加し31,532百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加631百万円、受取手形及び売掛金の増加3,678百万円及び有価証券の減少850百万円、仕掛品の減少146百万円、投資有価証券の減少93百万円等です。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加し9,043百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加597百万円、未払法人税等の増加663百万円、前受収益（流動負債「その他」）の増加782百万円等です。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し22,488百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,799百万円の計上による増加と剰余金の配当372百万円による減少及び自己株式の取得による減少401百万円等です。この結果、自己資本比率は、71.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成29年4月28日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737,937	11,369,623
受取手形及び売掛金	2,020,425	5,698,913
有価証券	2,751,182	1,900,383
仕掛品	435,571	289,553
原材料及び貯蔵品	8,999	9,265
その他	519,271	626,067
貸倒引当金	△1,024	△2,875
流動資産合計	16,472,363	19,890,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,048	1,461,144
機械装置及び運搬具(純額)	781,714	755,322
土地	2,237,050	2,237,050
その他(純額)	259,787	249,820
有形固定資産合計	4,750,601	4,703,337
無形固定資産	2,163,310	2,071,841
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,051	3,698,815
その他	1,205,147	1,190,587
貸倒引当金	△23,417	△23,417
投資その他の資産合計	4,973,781	4,865,984
固定資産合計	11,887,692	11,641,164
資産合計	28,360,056	31,532,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,819	1,340,042
短期借入金	50,000	350,000
未払法人税等	373,480	1,037,354
賞与引当金	573,990	302,766
その他	2,031,234	3,158,373
流動負債合計	3,771,524	6,188,538
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
役員退職慰労引当金	11,083	1,125
退職給付に係る負債	1,692,599	1,614,468
その他	884,769	939,464
固定負債合計	3,188,452	2,855,058
負債合計	6,959,977	9,043,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,236,350	18,664,337
自己株式	△4,065,587	△4,466,673
株主資本合計	20,913,009	21,939,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,289	690,899
為替換算調整勘定	△6,885	△7,394
退職給付に係る調整累計額	△153,334	△134,917
その他の包括利益累計額合計	487,070	548,588
純資産合計	21,400,079	22,488,499
負債純資産合計	28,360,056	31,532,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,643,377	8,772,385
売上原価	4,395,448	4,438,446
売上総利益	4,247,929	4,333,938
販売費及び一般管理費	1,633,595	1,611,398
営業利益	2,614,333	2,722,540
営業外収益		
受取利息	846	582
受取配当金	11,618	12,032
投資事業組合運用益	—	147,377
その他	15,294	12,523
営業外収益合計	27,760	172,515
営業外費用		
支払利息	610	957
持分法による投資損失	10,981	8,364
その他	10,533	2,530
営業外費用合計	22,126	11,851
経常利益	2,619,968	2,883,205
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,844
特別利益合計	—	13,844
特別損失		
投資有価証券評価損	—	154,840
特別損失合計	—	154,840
税金等調整前四半期純利益	2,619,968	2,742,209
法人税、住民税及び事業税	908,469	985,618
法人税等調整額	△79,919	△43,397
法人税等合計	828,549	942,221
四半期純利益	1,791,418	1,799,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,791,418	1,799,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,791,418	1,799,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,477	43,609
為替換算調整勘定	△97	△508
退職給付に係る調整額	22,314	18,416
その他の包括利益合計	△191,260	61,518
四半期包括利益	1,600,157	1,861,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600,157	1,861,506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式298,700株、401,028千円の自己株式を取得しております。